

第六次愛媛県長期計画「愛媛の未来づくりプラン」第2期アクションプログラム成果指標の実績(R元.8時点)

(達成状況の考え方)

- ☆→目標達成(実績値≧目標値)
- 基準値より上昇又は横ばい(実績値≧基準値)
- ▲→基準値より悪化(実績値<基準値)

参考  
H30.11時点

	指標数 (再掲除く)
☆目標達成	84
○基準値より上昇又は横ばい	73
▲基準値より悪化	38
—実績未判明	1
	196

	指標数 (再掲除く)
	67
	88
	39
	2
	196

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
<b>1【産業】次代を担う活力ある産業を“創る” ☆:26 ○:24 ▲:11 合計:61</b>											
1) 地域に根ざした産業の振興	1		県内総生産額 (農林水産業を除く)	平成23年度	4兆6,585億円	平成27年度	4兆2,007億円	平成28年度	4兆9,688億円	4兆9,703億円	○
	2		名目賃金指数 (平成22年を100とする)	平成26年	101.1	平成29年	104.9※1	平成30年	102.9※1	102.2 (平成30年)	☆
	3		従業者1人当たりの付加価値額	平成24年	11,623千円	平成28年	13,622千円	平成29年	13,186千円	14,329千円 (平成30年)	○
	4		商店街における空き店舗率	平成25年度	20.5%	平成28年度	隔年調査のため実績値なし	平成29年度	23.5%	18.0%	▲
2) 企業誘致・留置の推進	5		企業(工場)立地件数 (人口10万人当たり)	平成25年度	0.91件	平成29年度	1.62件	平成30年度	0.8件	1.21件	▲
	6	○	企業立地に伴い雇用が確保された人数	平成25年度	4,485人	平成29年度	6,068人	平成30年度	6,088人	6,331人	○
	7		企業立地に伴う投資額	平成25年度	87,370百万円	平成29年度	154,299百万円	平成30年度	155,455百万円	157,699百万円	○
3) 新産業の創出と産業構造の強化	8		(公財)えひめ産業振興財団ビジネスサポートオフィスの創業支援による開業数	平成26年度	116件	平成29年度	132件	平成30年度	166件	135件	☆
	9		産学官連携や農商工連携により事業化された件数	平成25年度	75件	平成29年度	136件	平成30年度	147件	160件	○
	10		試験研究で得られた技術のうち県内企業に技術移転された件数	平成25年度	170件	平成29年度	238件	平成30年度	241件	250件	○
	11		県内特許権登録件数	平成25年	4,603件	平成29年	9,438件	平成30年	10,474件	10,350件 (平成30年)	☆
4) 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	12		県の完全失業率(年平均)	平成26年	3.4%	平成29年	2.5%	平成30年	1.7%	3.4%以下 (平成30年)	☆
	13		県の有効求人倍率	平成25年度	1.00倍	平成29年度	1.55倍	平成30年度	1.63倍	1.10倍	☆
	14		県内高校新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	平成25年度	全体98.9%	平成29年度	全体99.3%	平成30年度	全体99.3%	99.0%	☆
				平成25年度	県内80.9%	平成29年度	県内79.2%	平成30年度	県内75.8%	83.8%	▲
	15	○	県内大学新規卒業者の就職決定率(全体・県内就職)	平成25年度	全体93.1%	平成29年度	98.0%	平成30年度	97.9%	95.6%	☆
平成25年度				県内49.2%	平成29年度	51.0%	平成30年度	48.4%	58.3%	▲	

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成 状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
	16		民間企業における障がい者雇用率	平成26年度	1.74%	平成29年度	1.97%	平成30年度	2.16%	2.00%	☆

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
4) 若年者等の就職支援と産業人材力の強化	17		高等技術専門校における就職率	平成25年度	87.6%	平成29年度	82.4%	平成30年度	88.6%	87.6%以上	☆
	18		県内高校工業科生徒数の技能検定3級合格者率	平成25年度	6.1%	平成29年度	6.8%	平成30年度	7.1%	7.3%	○
5) 快適な労働環境の整備	19		育児休業取得率	平成25年度	男性3.2%	平成28年度	隔年調査のため実績値なし	平成29年度	4.8%	10%以上 (令和元年度)	○
				平成25年度	女性81.3%	平成28年度	隔年調査のため実績値なし	平成29年度	91.7%	90%以上 (令和元年度)	☆
	20		えひめ子育て応援企業の認証件数	平成25年度	511社	平成29年度	620社	平成30年度	643社	625社	☆
	21		えひめ子育て応援企業の上位認証件数	—	—	平成29年度	13社	平成30年度	21社	20社	☆
6) 力強い農林水産業を支える担い手の確保	22		新規農業就業者数	平成21～25年度の 平均値	112人	平成29年度	119人	平成30年度	129人	180人 (令和5年度)	○
	23		認定農業者数 (経営改善計画を市町長が認定した農業者数)	平成25年度	4,602経営体	平成29年度	4,521経営体	平成30年度	4,442経営体	5,140経営体 (令和5年度)	▲
	24		新規林業就業者数	平成25年度	54人	平成29年度	58人	平成30年度	44人	80人	▲
	25		漁業就業者数	平成25年度	7,416人	平成29年度	6,529人	平成30年度	6,264人	5,800人	☆
	26		農業産出額	平成25年	1,291億円	平成28年度	1,341億円	平成29年度	1,259億円	1,200億円 (令和2年)	☆
	27		県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成25年度	504千m <sup>3</sup>	平成29年度	606千m <sup>3</sup>	平成30年度	523千m <sup>3</sup>	650千m <sup>3</sup>	○
	28		漁業生産額	平成24年	859億円	平成28年度	913億円	平成29年度	873億円	890億円 (平成30年)	○
7) 攻めの農林水産業を展開するための基盤整備	29		認定農業者等への農地利用集積率	平成25年度	24.6%	平成29年度	29.8%	平成30年度	30.8%	44.5%	○
	30		水田・畑のほ場整備面積	平成26年度	19,721ha	平成29年度	19,935ha	平成30年度	19,971ha	20,100ha (令和2年度)	○
	31		効率的な森林整備に向けた森林の集約化・団地化面積	平成25年度	37,940ha	平成29年度	43,804ha	平成30年度	57,281ha	67,000ha	○
	32		漁場整備面積	平成25年度	13,395ha	平成29年度	13,774ha	平成30年度	13,846ha	13,886ha	○
	33		野生鳥獣による農作物被害額	平成25年度	379,702千円	平成29年度	433,598千円	平成30年度	407,800千円	365,000千円	▲
8) 選ばれる産地を目指した技術開発の推進	34	○	県農林水産研究所が開発した新品種・新技術数	平成23～25年度の 平均値	26件	平成29年度	30件	平成30年度	31件	27件	☆
	35		新品種の栽培方法などの技術マニュアルの作成率	平成25年度	75%	平成29年度	88.8%	平成30年度	88.8%	80%	☆
9) 愛媛産品のブランド力向上	36	○	「愛」あるブランド産品の年間販売額の伸び率(対前年度比)	平成25年度	1.1%	平成27年度	2.8%	平成28年度	1.6%	5.0%	○
10) 営業力の強化と市場拡大	37	○	県関与成約額	平成26年度	56億2千万円	平成29年度	113億3千万円	平成30年度	138億8千万円	120億円	☆

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
11) 愛媛の魅力発信力の強化	38		報道機関に対する記者発表件数	平成23～25年度の 平均値	103件	平成29年度	101件	平成30年度	95件	113件	▲
	39		首都圏・近畿圏パブリシティ活動により県の情報がメディア等に取り上げられた件数	平成25年度	605件	平成29年度	1,010件	平成30年度	1,271件	1,100件	☆
	40		県HPへの訪問者数	平成25年度	361,781件/ 月	平成29年度	402,175件/ 月	平成30年度	435,397件/ 月	508,000件/月	○
12) 魅力ある観光地づくり	41	○	観光客数	平成25年	25,281千人	平成29年	26,999千人	平成30年	25,392千人	29,000千人 (令和2年)	○
	42	○	観光消費額	平成25年	1,060億円	平成29年	1,125億円	平成30年	1,133億円	1,200億円 (令和2年)	○
13) 国際観光・交流の振興	43		外国人登録者数 (人口千人当たり)	平成25年	6.3人	平成29年	8.6人	平成30年	8.9人	6.5人 (平成30年)	☆
	44		海外渡航者数 (人口千人当たり)	平成25年	59.3人	平成29年	58.7人	平成30年	64.5人	60.9人 (平成30年)	☆
	45		県・市町の国際交流協定締結数	平成25年度	12箇所	平成29年度	13箇所	平成30年度	13箇所	13箇所	☆
	46		外国人延宿泊者数	平成25年	49,740人	平成29年	178,590人	平成30年	229,530人	297,000人 (令和2年)	○
	47		若年層(29歳以下)新規旅券取得件数の増加分	平成29年	—	平成29年	—	平成30年	前年比+ 1,395件	前年より1,200件 増加 (平成30年)	☆
14) 自転車新文化の推進	48		しまなみ海道(今治市)におけるレンタサイクル利用者数	平成25年度	42,233件	平成29年度	66,372件	平成30年度	58,304件	50,000件	☆
	49	○	愛媛マルゴト自転車道サイトの会員登録者数	平成26年度	407人	平成29年度	1,188人	平成30年度	1,408人	3,000人	○
	50	○	愛媛マルゴト自転車道コース(ブルーライン)の整備率	平成26年度	25.6%	平成27年度	100.0%	平成28年度	100%	100% (平成28年度)	☆
15) 広域・高速交通ネットワークの整備	51	○	高規格幹線道路等の整備率	平成26年度	76.8%	平成29年度	77.3%	平成30年度	77.3%	78.4%	○
	52		愛媛発着の旅客流動数	平成24年度	73百万人	平成28年度	69百万人	平成29年度	71百万人	73百万人	▲
	53		愛媛発着の貨物流動数	平成24年度	169,756千 t	平成28年度	157,321千 t	平成29年度	144,999千 t	169,756千t以上	▲
	54	○	松山空港の年間利用者数	平成25年度	2,622千人	平成29年度	3,012千人	平成30年度	3,124千人	2,850千人	☆
16) 地域を結ぶ交通体系の整備	55		拠点形成を支援するための道路改良率	平成26年度	88.2%	平成29年度	88.6%	平成30年度	88.7%	91.4%	○
	56		大型車等すれちがい困難解消率	平成26年度	80.9%	平成29年度	81.9%	平成30年度	81.9%	82.1%	○
	57		過疎・離島地域の地域交通の路線数	平成25年度	586路線	平成29年度	597路線	平成30年度	604路線	586路線	☆
	58		県内の主要公共交通機関の年間輸送人員	平成24年度	41,841千人	平成28年度	41,216千人	平成29年度	41,635千人	41,841千人	▲

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
<b>2【暮らし】快適で安全・安心の暮らしを“紡ぐ” ☆:31 ○:29 ▲:11 -:1 合計:72</b>											
17) 未来につながる協働のきずなづくり	59	○	NPO法人数(認定NPO法人を含む)	平成25年度	427法人	平成29年度	464法人	平成30年度	475法人	500法人	○
				平成25年度	うち認定NPO法人3法人、仮認定2法人	平成29年度	うち認定NPO法人6法人、特例認定0法人	平成30年度	うち認定NPO法人6法人、特例認定1法人	うち認定NPO法人現状より増加	☆
	60		愛媛ボランティアネットワーク会員登録数	平成25年度	3,510会員	平成29年度	4,118会員	平成30年度	4,397会員	4,300会員	☆
	61		地域づくりリーダー育成数	平成26年度	192人	平成29年度	269人	平成30年度	291人	292人	○
18) 男女共同参画社会づくり	62		県審議会等における女性委員の割合	平成26年度	40.7%	平成29年度	41.9%	平成30年度	41.0%	45%以上	○
	63		男女の地位が平等と感じる人の割合	平成26年度	25.5%	平成28年度	調査なし	平成29年度	31.9%	35%	○
	64		仕事と生活の調和の実現が図られていると感じる人の割合	平成26年度	48.4%	平成29年度	58.7%	平成30年度	43.2%	48.4%以上	▲
19) 人権が尊重される社会づくり	65		人権問題に関する研修・講座等の受講者数	平成25年度	11,445人	平成29年度	5,591人	平成30年度	10,813人	14,700人以上	▲
	66		人権・同和教育研究会への参加者数	平成26年度	2,312人	平成29年度	2,369人	平成30年度	2,371人	2,500人	○
	67		人権問題に関する指導者研修等の受講者数	平成26年度	1,771人	平成29年度	1,898人	平成30年度	1,744人	1,800人	▲
20) 地域を支える人材づくり	68		移住窓口相談件数	平成25年度	608件	平成29年度	3,182件	平成30年度	3,637件	3,000件(令和元年度)	☆
	69	○	県外からの移住者数	平成25年度	64人	平成29年度	1,085人	平成30年度	1,715人	1,000人(令和元年度)	☆
21) 地域集落の機能強化	70		地域づくり協働体の構築に向けた新規計画策定箇所数	—	—	平成29年度	8箇所	平成30年度	9箇所	10箇所	○
	61再掲		地域づくりリーダー育成数	平成26年度	192人	平成29年度	269人	平成30年度	291人	292人	○
22) 高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現	71		重度要介護(要介護4・5)高齢者の割合	平成26年度	5.04%	平成29年度	4.60%	平成30年度	4.57%	5.26%以下	☆
	72	○	要介護認定を受けていない人の割合	平成26年度	79.27%	平成29年度	79.30%	平成30年度	79.47%	77.0%以上	☆
	73		認知症サポーター数	平成25年度	67,573人	平成29年度	125,927人	平成30年度	139,302人	135,000人	☆
	74		ねんりんピック参加活動人数	平成26年度	5,742人	平成29年度	6,165人	平成30年度	5,861人	8,000人	○
23) 障がい者が安心して暮らせる共生社会づくり	75	○	施設入所から地域へ生活の場を移した人数(率)	平成25年度末の障害福祉施設入所者数(2,091人)を基準に、平成27～29年度の間に、256人(12.2%)の障がい者の地域移行を目指す		平成28年度	15人(0.7%)(平成27・28年度:計30人(1.4%))	平成29年度	12人(0.6%)(平成27～29年度:計42人(2%))	256人(12.2%)(平成27～29年度)	○
	76		計画相談支援利用率	平成25年度	44.6%	平成28年度	99.7%	平成29年度	100.0%	100.0%(平成29年度)	☆
	16再掲		民間企業における障がい者雇用率	平成26年度	1.74%	平成29年度	1.97%	平成30年度	2.16%	2.0%	☆

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
24) 地域福祉を支える環境づくり	77		社会福祉施設等従事者数	平成24年度	7,082人	平成28年度	8,026人	平成29年度	8,373人	7,400人	☆
	78		民生児童委員1人当たりの平均訪問回数	平成25年度	174回/人	平成29年度	164回/人	平成30年度	170回/人	175回/人	▲
25) 生涯を通じた心と体の健康づくり	79		75歳未満のがん死亡者数 (人口10万人当たり)	平成25年	男性102.9人	平成28年	男性104.9人	平成29年	男性97.1人	95.2人 (平成29年)	○
				平成25年	女性55.6人	平成28年	女性57.7人	平成29年	女性55.9人	52.0人 (平成29年)	▲
	80	○	65歳未満で死亡する人の割合	平成25年	男性15.5%	平成28年	男性12.7%	平成29年	男性11.8%	14.0%以下 (平成30年)	☆
				平成25年	女性7.5%	平成28年	女性6.3%	平成29年	女性5.6%	6.0%以下 (平成30年)	☆
81		自殺死亡率 (人口10万人当たり)	平成25年	22.6人	平成27年	19.3人	平成28年	18.3人	20.3人 (平成28年)	☆	
26) 安全・安心で質の高い医療提供体制の充実	82	○	医療施設従事医師数 (人口10万人当たり)	平成24年度	244.1人	平成27年度	隔年調査のため実績値なし	平成28年度	262.5人	258.8人	☆
	83		県の医師確保奨学金貸与生の人数	平成26年度	113人	平成29年度	177人	平成30年度	198人	185人	☆
	84		県内の医薬分業率	平成25年度	49.9%	平成29年度	58.7%	平成30年度	60.4%	67.0%	○
27) 救急医療体制の充実	85		救急患者の管外搬送率	平成25年度	14.4%	平成29年度	15.2%	平成30年度	15.2%	14.4%	▲
	86		救急隊の救急救命士運用率	平成25年度	96.0%	平成29年度	100.0%	平成30年度	100.0%	100.0%	☆
	87		二次救急医療機関の耐震化率	平成25年度	65.0%	平成28年度	73.8%	平成29年度	73.8%	80.0% (平成29年度)	○
28) 快適な暮らし空間の実現	88		街路整備密度	平成26年度	1.43km/km2	平成29年度	1.46km/km2	平成30年度	1.46km/km2	1.53km/km <sup>2</sup>	○
	89	○	景観計画策定数	平成26年度	11件	平成29年度	14件	平成30年度	15件	20件	○
	90		県営都市公園の利用者数	平成25年度	2,539千人	平成29年度	2,826千人	平成30年度	2,517千人	3,021千人	▲
	91		耐震性を有する住宅ストックの比率	平成25年度	75%	平成29年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、次回は平成30年10月1日現在の実績値が令和元年度(令和2年2月頃)に判明予定	平成30年度	5年ごとに実施される国の調査に基づくため、次回は平成30年10月1日現在の実績値が令和元年度(令和2年2月頃)に判明予定	83%	—
29) ICT環境の整備	92	○	えひめFreeWi-Fiの設置箇所数	平成26年度	573箇所	平成29年度	1,677箇所	平成30年度	2,010箇所	2,000箇所	☆
	93		法人二税の電子申告率	平成25年度	59.71%	平成29年度	84.48%	平成30年度	90.55%	80.00%	☆

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
30) 消費者の安全確保と生活衛生の向上	94		県消費生活センターにおける相談解決率 (解決には助言、情報提供を含む)	平成25年度	99.1%	平成29年度	99.5%	平成30年度	99.5%	100%	○
	95		家畜の監視伝染病発生病件数	平成25年度	20件	平成29年度	51件	平成30年度	38件	20件以下	▲
	96		生産段階における農畜産物の残留農薬等の安全性確保達成状況	平成25年度	100%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	☆
	97		県食品表示ウォッチャーのモニタリング結果に基づく不適正な食品表示の割合	平成25年度	25.2%	平成29年度	15.4%	平成30年度	12.8%	0%	○
	98		食中毒の発生病件数の全国での相対的位置 (人口10万人当たりの発生病件数、全国平均を1.0とする)	平成25年	1.93	平成29年	0.65	平成30年	0.45	1.00以下 (平成30年)	☆
31) 水資源の確保と節水型社会づくり	99		上水道・簡易水道の断水の回数	平成25年度	0回	平成29年度	0回	平成30年度	0回	0回	☆
	100		人工林における間伐実施面積	平成25年度	6,120ha/年	平成29年度	4,624ha/年	平成30年度	4,411ha/年	5,500ha/年	▲
	101		老朽ため池改修数	平成26年度	510箇所	平成29年度	545箇所	平成30年度	554箇所	610箇所 (令和2年度)	○
32) 交通安全対策の推進	●		交通事故発生病件数	平成26年	5,745件	平成27年	5,086件	—	—	—	▲
	102		交通事故死者数	平成27年	78人	平成29年	78人	平成30年	59人	50人以下 (令和2年)	○
	103		交通事故死傷者数	平成27年	6,040人	平成29年	4,836人	平成30年	4,114人	4,500人以下 (令和2年)	☆
	104		市街地における歩道等の整備率	平成25年度	72.4%	平成28年度	74.1%	平成29年度	74.3%	77.4%	○
33) 犯罪の起きにくい社会づくり	105		青色防犯パトロール車両台数	平成26年	1,599台	平成29年	1,574台	平成30年	1,547台	2,000台 (平成30年)	▲
	106		犯罪率 (人口千人当たりの刑法犯認知件数)	平成25年	9.44件	平成29年	6.55件	平成30年	6.19件	8.30件 (平成30年)	☆
	107		凶悪犯罪の検挙率	平成26年	83.3%	平成29年	92.3%	平成30年	109.1%	100% (平成30年)	☆
	108		重要窃盗犯罪の検挙率	平成26年	64.5%	平成29年	79.3%	平成30年	67.6%	70.0% (平成30年)	○
	109		事業所CSR活動として設置した街頭防犯カメラの設置台数	平成25年	169台	平成29年	581台	平成30年	680台	500台 (平成30年)	☆
	110		不当要求防止責任者講習の受講者数	平成25年度	10,330人	平成29年度	15,082人	平成30年度	16,114人	15,000人以上	☆
34) 原子力発電所の安全・防災対策の強化	111		原子力防災訓練参加機関の訓練目的・目標の達成割合	平成26年度	92.5%	平成29年度	96.0%	平成30年度	97.0%	100%	○
	112		原子力施設見学会等参加者数	平成26年度	667人	平成29年度	495人	平成30年度	617人	740人以上	▲



55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
35) 防災・危機管理体制の充実	113	○	防災士の数	平成25年度	4,815人	平成29年度	11,099人	平成30年度	12,817人	12,000人	☆
	114		自主防災組織の訓練実施率	平成25年度	41.0%	平成29年度	62.5%	平成30年度	59.5%	70.0%	○
	115		県防災メールの登録者数	平成25年度	11,284人	平成29年度	21,179人	平成30年度	22,789人	30,000人	○
	116	○	土砂災害警戒区域の調査箇所数	平成26年度	3,811箇所	平成29年度	6,747箇所	平成30年度	8,003箇所	15,190箇所 (令和元年度)	○
36) 災害から県民を守る基盤の整備	117	○	県立学校の耐震化率	平成25年度	68.6%	平成28年度	96.6%	平成29年度	100%	100% (平成29年度)	☆
	118		警察施設の耐震化率(警察署)	平成26年度	50.0%	平成29年度	62.5%	平成30年度	75.0%	81.3%	○
	119		洪水から守られる戸数	平成25年度	33,330戸	平成29年度	37,900戸	平成30年度	38,700戸	38,800戸	○
	120	○	海岸保全施設整備による防護面積	平成26年度	8,900ha	平成29年度	9,000ha	平成30年度	9,010ha	9,150ha	○
	121		耐震強化岸壁整備率	平成26年度	66.7%	平成29年度	66.7%	平成30年度	83.3%	83.3%	☆
	122	○	緊急輸送道路の防災対策の整備率	平成25年度	83.3%	平成29年度	93.3%	平成30年度	95.2%	93.2%	☆
	123	○	土砂災害防止施設により保全される人家戸数	平成26年度	41,183戸	平成29年度	43,117戸	平成30年度	43,955箇所	45,000戸 (令和元年度)	○
	124	○	社会資本の老朽化に起因する重大事故ゼロ	平成26年度	—	平成29年度	0件	平成30年度	0件	0件	☆
101再掲		老朽ため池改修数	平成26年度	510箇所	平成29年度	545箇所	平成30年度	554箇所	610箇所 (令和2年度)	○	
<b>3【人づくり】未来を拓く豊かで多様な「人財」を“育む” ☆:19 ○:13 ▲:6 合計:38</b>											
37) 安心して生み育てることができる環境づくり	125	○	えひめ結婚支援センターにおけるカップル数	平成26年度	7,800組	平成29年度	12,351組	平成30年度	14,042組	15,880組	○
	126		周産期死亡率(出生千対)	平成25年	4.7	平成29年	5.1	平成30年(概数)	1.9	3.9以下 (平成30年)	☆
	127		地域子育て支援拠点施設の設置か所数	平成26年度	77か所	平成29年度	87か所	平成30年度	88か所	92か所	○
	128		認定こども園、幼稚園、保育所の利用人数	平成26年度	41,161人	平成29年度	41,545人	平成30年度	40,884人	41,609人	▲
	129		ひとり親家庭の就業率	平成26年度	93.2%	平成29年度	93.1%	平成30年度	93.1%	94.0%以上	▲
38) 子ども・若者の健全育成	130		公立小・中学校(県立中等教育学校を含む)における不登校児童生徒の割合	平成25年度	0.94%	平成28年度	1.15%	平成29年度	1.15%	0.90%	▲
		●	いじめの解消率(国・私立を含む県全体)	平成25年度	96.2%	平成27年度	98.0%	平成28年度	平成29年10月判明予定	98.0%	
	131		刑法犯で検挙・補導された青少年の数	平成25年	904人	平成29年	343人	平成30年	339人	700人 (平成30年)	☆



55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
39) 魅力ある教育環境の整備	132		公立小・中学校における学校関係者評価の公表率	平成25年度	100%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	☆
	133		地域学校安全委員会などを開催した学校の割合	平成25年度	100%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	☆
	134		県立高校(県立中等教育学校を含む)の自己評価における評価内容改善の実施割合	平成26年度	81.0%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	☆
40) 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進	135		児童生徒の授業の理解度	平成26年度	小学校 80.0%	平成29年度	小学校81.4%	平成30年度	小学校84.3%	小学校82.0%	☆
				平成26年度	中学校 71.7%	平成29年度	中学校71.0%	平成30年度	中学校75.6%	中学校74.0%	☆
	136		インターンシップを行っている県立高校(県立中等教育学校を含む)の割合	平成25年度	92.7%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	94.0%	☆
	137		道徳教育を推進する上で、指導内容の重点化を図っている学校の割合	平成26年度	97.9%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	☆
	138		全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国平均点と本県平均点との差	平成26年度	中2男子 -0.92点	平成29年度	中2男子 -1.62点	平成30年度	中2男子 -1.02点	中2男子0点	▲
				平成26年度	中2女子 -0.72点	平成29年度	中2女子 -0.56点	平成30年度	中2女子 -0.61点	中2女子0点	○
				平成26年度	小5男子 -0.42点	平成29年度	小5男子 -0.51点	平成30年度	小5男子 -0.51点	小5男子0点	▲
平成26年度				小5女子 -0.06点	平成29年度	小5女子 -0.11点	平成30年度	小5女子 -0.05点	小5女子0点	○	
139		えひめ子どもスポーツITスタジアム参加小学校の割合	平成25年度	71.6%	平成29年度	91.0%	平成30年度	94.1%	80.0%	☆	
41) 特別支援教育の充実	140		進学・就職希望者の希望達成度(県立特別支援学校高等部卒業生)	平成25年度	96.2%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	☆
	141		公立学校において、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別的教育支援計画を作成している学校の割合	平成25年度	96.9%	平成29年度	99.3%	平成30年度	99.5%	100%	○
42) 教職員の資質・能力の向上	135 再掲		児童生徒の授業の理解度	平成26年度	小学校 80.0%	平成29年度	小学校81.4%	平成30年度	小学校84.3%	小学校82.0%	☆
				平成26年度	中学校 71.7%	平成29年度	中学校71.0%	平成30年度	中学校75.6%	中学校74.0%	☆
	142		研修を受講した教員による授業への活用度	平成25年度	89.1%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	92.0%	☆

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
43) 学び合い高め合う生涯学習社会づくり	143		県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	平成25年度	4.5冊	平成29年度	4.7冊	平成30年度	4.7冊	4.9冊	○
	144		生涯学習の講師として登録している者の数	平成25年度	778人	平成29年度	807人	平成30年度	804人	800人	☆
	145		学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	平成25年度	1,040件	平成29年度	1,398件	平成30年度	1,410件	1,400件	☆
	146		総合科学博物館の入館者数	平成25年度	213,887人	平成29年度	200,213人	平成30年度	225,905人	228,000人	○
	147		歴史文化博物館の入館者数	平成25年度	110,321人	平成29年度	130,354人	平成30年度	107,057人	135,000人	▲
	148		県民1人当たりの生涯学習関連施設の利用回数	平成25年度	4.2回	平成28年度	4.2回	平成29年度	4.3回	4.4回	○
44) 個性豊かな愛媛文化の創造と継承	149		県民総合文化祭等への参加者数(県民文化会館、生活文化センター、萬翠荘の利用者数を含む)	平成24年度	879千人	平成29年度	1,006千人	平成30年度	1,007千人	1,087千人	○
	150		県美術館の年間利用者数	平成25年度	311千人	平成29年度	465千人	平成30年度	371千人	350千人	☆
	151		国・県の文化財数	平成26年度	630件	平成29年度	648件	平成30年度	660件	650件	☆
45) スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり	152		総合型地域スポーツクラブ数	平成25年度	35クラブ	平成29年度	42クラブ	平成30年度	42クラブ	68クラブ	○
	153		競技人口の状況	平成25年度	36,379人	平成29年度	37,192人	平成30年度	36,996人	40,000人	○
	154		日本体育協会公認スポーツ指導者数(人口千人当たり)	平成26年度	1.7人	平成29年度	2.1人	平成30年度	2.1人	2.2人	○
46) 競技スポーツの振興	155	○	国民体育大会における総合成績(天皇杯順位)	平成26年度	21位	平成28年度	7位	平成29年度	2位	1位(平成29年度)	○
	156		全国高校総体(インターハイ)入賞件数	平成26年度	33件	平成29年度	48件	平成30年度	58件	40件	☆
<b>4【環境】調和と循環により、かけがえのない環境を“守る”☆:11 ○:10 ▲:11 合計:32</b>											
47) 環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進	157		環境マイスター登録者数	平成26年度	95人	平成29年度	112人	平成30年度	110人	100人	☆
	158		小・中学校における環境教育年間指導計画策定率	平成26年度	95.9%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	☆
	159	○	環境教育・学習参加者数	平成25年度	25,157人	平成29年度	25,355人	平成30年度	15,321人	前年度より増加	▲
	160		環境NPO法人数	平成25年度	144団体	平成29年度	153団体	平成30年度	159団体	前年度より増加	☆
48) 地球温暖化対策の推進	161		県地球温暖化防止県民運動推進会議の会員数	平成26年度	268団体	平成29年度	268団体	平成30年度	268団体	350団体	○
	162		県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	平成25年度	—	平成29年度	+0.8%	平成30年度	-2.5%	-5.0%以上	○
	163		県内の温室効果ガス排出量の基準年(平成25年度)に対する割合	平成25年度	—	平成27年度	-3.3%	平成28年度	-14.6%	-27.0%(令和12年度)	○

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
49) 環境への負荷が少ない循環型社会の構築	164		一般廃棄物のリサイクル率	平成27年度	18.1%	平成28年度	18.0%	平成29年度	17.9%	27.0% (令和2年度)	▲
	165		優良リサイクル製品等認定数	平成25年度	115件	平成29年度	132件	平成30年度	133件	160件	○
	166		産業廃棄物の不法投棄等不適正処理事案の改善率	平成25年度	69.0%	平成29年度	64.1%	平成30年度	70.5%	80.0%	○
	167		産業廃棄物処理業者への立入検査における不適格件数	平成25年度	0件	平成29年度	6件	平成30年度	15件	0件	▲
50) 良好な生活環境の保全	168		大気環境基準達成率	平成25年度	74.5%	平成28年度	78.1%	平成29年度	84.9%	100%	○
	169		水質環境基準達成率	平成25年度	89.3%	平成28年度	82.1%	平成29年度	87.5%	100%	▲
	170		法令等に基づく工場等立入調査における排出基準等適合率	平成25年度	ばい煙100%	平成29年度	100%	平成30年度	100%	100%	☆
				平成25年度	排水99.0%	平成29年度	98.0%	平成30年度	99.1%	100%	○
171		高圧ガス等事故発生件数	平成21～25年度の平均	7件	平成29年度	5件	平成30年度	12件	7件以下	▲	
51) 豊かな自然環境と生物多様性の保全	172	○	自然公園、四国のみちの利用者数	平成25年度	5,482千人	平成29年度	5,357千人	平成30年度	5,063千人	5,750千人以上	▲
	173		自然保護指導員・野生動物保護推進員等の人数	平成26年度	192人	平成29年度	187人	平成30年度	187人	195人	▲
	174		鳥獣保護の違反件数	平成25年度	13件	平成29年度	4件	平成30年度	12件	0件	○
	175		生物多様性の認識度	平成24年度	51.0%	平成29年度	55.0%	平成30年度	60.9%	60.0%	☆
	176		絶滅のおそれのある野生生物の割合	平成26年度	9.0%	平成29年度	9.0%	平成30年度	9.0%	9.0%	☆
52) 魅力ある里地・里山・里海づくり	177		農地や農業用水などの保全活動に取り組む面積	平成26年度	14,800ha	平成29年度	15,630ha	平成30年度	15,874ha	22,700ha	○
	178		棚田の保全整備地区数	平成25年度	176地区	平成29年度	269地区	平成30年度	274地区	270地区	☆
53) 再生可能エネルギー等の利用促進	179		新エネルギー導入実績(原油換算)	平成26年度	25.1万k1	平成29年度	33.15万k1	平成30年度	35.5万k1	更なる増加を目指す	☆
	180		家庭用燃料電池の導入実績	平成25年度	427台	平成29年度	1,017台	平成30年度	1,165台	更なる増加を目指す	☆
	181		家庭用蓄電池の導入実績	平成25年度	110台	平成29年度	1,346台	平成30年度	1,636台	更なる増加を目指す	☆
	182		バイオディーゼル燃料生産量	平成25年度	573k1	平成28年度	522k1	平成29年度	389k1	904k1 (令和3年度)	▲
	183		木質ペレット年間生産量	平成25年度	2,074 t	平成29年度	3,097t	平成30年度	1,403t	3,000 t	▲

55施策	No	ターゲット指標	指標名	基準値		実績値1		実績値(目標年度・年 ※未判明の場合、最新の実績値)		目標値 (平成30年度)	達成状況
				年度・年	数値	年度・年	数値	年度・年	数値		
54) 低炭素ビジネスの振興	184		J-クレジットの認証件数	平成25年度	0件	平成29年度	2件	平成30年度	5件	3件	☆
55) 恵み豊かな森林(もり)づくり	100	再掲	人工林における間伐実施面積	平成25年度	6,120ha/年	平成29年度	4,624ha/年	平成30年度	4,411ha/年	5,500ha/年	▲
	185		森との交流人口 (森林環境税対象事業により森林(木材等含む)と交流した人数)	平成25年度	546,588人 (平成22～25年度累計)	平成29年度	391,220人 (平成27～29年度)	平成30年度	518,406人 (平成27～30年度)	720,000人 (平成27～令和元年度累計)	▲
	27	再掲	県内の木材(加工前の丸太の状態)生産量	平成25年度	504千m <sup>3</sup>	平成29年度	606千m <sup>3</sup>	平成30年度	523千m <sup>3</sup>	650千m <sup>3</sup>	○

・再掲指標＝6指標7項目(民間企業における障がい者雇用率、県内の木材生産量、地域づくりリーダー育成数、人工林における間伐実施面積、老朽ため池改修数、児童生徒授業の理解度【小学校・中学校】)

・削除指標＝2指標(交通事故発生件数【H28】、いじめの解消率【H29】)

・追加指標＝1指標(若年層(29歳以下)新規旅券取得件数の増加分【H29】)

※1 平成29・30年名目賃金指数については、平成29年から平成27年基準(平成27年を100とする指数)に改訂されているため、平成27年基準を基に、平成22年が100となるように計算した参考値